

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1131	デジタル化推進事業	総合政策部	デジタル戦略課	2
1132	デジタル化推進事業(情報セキュリティ対策事業)	総合政策部	デジタル戦略課	3
1133	デジタル化推進事業(デジタル人材確保・育成事業)	総合政策部	デジタル戦略課	4

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	企画・推進	連絡先	948-6909
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	○	
施策	DXの推進	根拠法令	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、松山市情報化推進指針、官民データ活用推進基本法(第11条第1項)、松山市DX推進戦略		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】DXの推進によって、業務の効率化と市民生活の利便性向上及び課題解決を図ることを目的とする。 【背景】本市では、国が令和2年12月に策定した、自治体が取り組むべき事項や内容についてまとめた「自治体DX推進計画」等に基づいてDXを推進し、デジタル社会の構築に向けた取り組みを進めている。				
対象・内容	【対象】事業者、市職員、市民 等 【内容】 ・ノーコードツール導入による事務の効率化と市民サービスの向上を目的に、株式会社両備システムズへ通信運搬費を支出 ・生成AI導入による事務の効率化と市民サービスの向上を目的に、株式会社STNetへ通信運搬費を支出 ・デジタルの力を活用した変革を中期的かつ計画的に推し進めるため、松山市DX推進戦略を策定 ・「本市が保有する公共データ」を市民、企業等が二次利用できるようにオープンデータ化を推進				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ノーコードツール利用料		2,220	
予算 (千円)	事業費計	54,360	12,065	48,474			生成AIサービス利用料	1,782		
	国費・県費							松山市DX推進戦略作成 業務委託料	658	
	市債			18,200						
	その他			177						
	一般財源	54,360	12,065	30,097						
決算 (千円)	事業費計	26,779	7,316			主な取組 内容 【R7】	・ノーコードツール導入による事務の効率化を図った ・生成AI導入による事務の効率化を図った ・本市のDXを計画的に推進するため松山市DX推進戦略を策定			
	国費・県費									
	市債									
	その他		110							
	一般財源	26,779	7,206							
	(執行率)	49%	61%							
人役	正規職員	5.2	4.7	4.7		特記 事項	令和7年度にデジタル化推進事業（オープンデータ推進事業）と統合し、事業の一部を新たにデジタル化推進事業（デジタル人材確保・育成事業）へ分割			
	その他	1.0	0.8	0.0						
	合計	6.2	5.5	4.7						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	行政手続のオンライン利用率		目標	－	62	64	70	松山市デジタル化推進方針が令和7年度で満了したため、令和8年度以降は松山市DX推進戦略に基づき、オンライン利用を促進するため、指標を変更する。	
			実績	－	62.4				
	単年で増	%	達成率	－	101%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・「松山市DX推進戦略」の策定やノーコードツールの導入、生成AIの導入等により、全庁的な体制強化を行うとともに、各課の支援を積極的に行ったため。							
課題	国が策定している自治体DX推進計画等により、地方公共団体においてもデジタル社会の実現に向けたDXの推進が求められている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や他の自治体の動向を注視しながら、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組んでいく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	総務・研修	連絡先	948-6976
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業(情報セキュリティ対策事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1132					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	－	
施策	DXの推進	根拠法令	サイバーセキュリティ基本法 第5条、松山市情報システムの管理運営に関する規則、松山市情報セキュリティ基本方針		
主な取組	情報システムの適切な管理				
目的・背景	【目的】市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ることで、情報資産流出などのセキュリティ事故を防ぎ、市民から信頼される市政運営を推進することを目的とする。 【背景】行政情報を守る重要な指針として平成13年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が国から示され、本市では、平成15年6月に「松山市情報化安全対策指針(情報セキュリティポリシー)」を策定して以来、特に個人情報保護をはじめとする情報セキュリティ対策に努め、総合的なセキュリティレベルの向上を目指してきた。				
対象・内容	【対象】市職員 【内容】 ・庁内の特定個人情報取扱部署を対象に、外部監査人とデジタル戦略課が共同で情報セキュリティ監査を実施するため、アビームコンサルティング株式会社へ委託料を支出 ・市職員を対象とする情報セキュリティセミナーを実施 ・市職員全員を対象とする情報セキュリティチェックを実施 ・各所属で松山市情報セキュリティポリシーが遵守されているか、情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	情報セキュリティ監査委託料		1,100
予算 (千円)	事業費計	3,021	2,589	2,789					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,000	1,000	1,000					
	一般財源	2,021	1,589	1,789					
決算 (千円)	事業費計	1,199	1,112			主な取組 内容 【R7】	・情報セキュリティ研修の実施 ・情報セキュリティチェックの実施 ・情報セキュリティ監査の実施 ・情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施		
	国費・県費		550						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,199	562						
	(執行率)	40%	43%						
人役	正規職員	1.8	1.5	1.5		特記 事項	・情報セキュリティ共同監査業務委託料が入札より減少となったこと等のため、決算額が予算額を下回った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.8	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	情報セキュリティ遵守状況調査率(R5～)		目標	40	60	80	100	各部署への調査を計画的に実施したため、調査率が目標に達した。	
			実績	40	60				
	累計で増	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	情報セキュリティの維持・向上を目的として令和6年度に予定していた監査・研修等を計画どおり実施することができたため。							
課題	全庁的な情報セキュリティ意識の底上げが求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	研修及び監査の継続実施により、職員の情報セキュリティ意識の維持・向上に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	デジタル戦略課	担当G	総務・研修	連絡先	948-6976
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	デジタル化推進事業(デジタル人材確保・育成事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
1133					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	－	
施策	DXの推進	根拠法令	松山市人材育成・行政経営改革方針、松山市情報化推進指針、松山市DX推進戦略、松山市デジタル人材育成方針		
主な取組	デジタル人材の確保・育成				
目的・背景	【目的】DX推進に必要なとなる人材の効果的な確保・育成を目的としている。 【背景】DX推進をさらに加速させ、より良い市民サービスを提供するためには、組織として、デジタル技術に精通し、DXを推進する知識やスキルを身に付けた「デジタル人材」を確保・育成することが求められており、本市では、令和5年11月に「松山市デジタル人材育成方針」を策定し、令和8年3月に改定を行った。				
対象・内容	【対象】①市職員、②愛媛県・市町DX推進会議 【内容】 ①デジタル分野の専門的知見を有する最高情報統括責任者(CIO)補佐官(以下、CIO補佐官という。)を採用 ①管理職やDXモデル人材を対象にCIO補佐官等の外部専門人材によるDX研修を実施 ①DXを推進する上で必要な知識を身に付けられる環境を整備することを目的に、株式会社Schoolに通信運搬費を支出し、職員研修に活用 ②DXに精通した専門人材を広域で確保するため、愛媛県・市町DX推進会議に負担金を支出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	CIO補佐官報酬費		9,600
予算 (千円)	事業費計	0	14,555	16,923			高度デジタル人材シェアリング事業負担金		1,498
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		14,555	16,923		動画研修サービス利用料		740	
決算 (千円)	事業費計	0	13,374			主な 取組 内容 【R7】	・管理職を対象にDX研修の実施 ・DXモデル人材育成研修の実施 ・動画研修サービスによる職員のスキルアップ研修を実施 ・愛媛県及び県内市町協働で専門人材を確保		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		13,374						
	(執行率)	0%	92%						
人役	正規職員		0.8	0.8		特記 事項	・令和7年度にデジタル化推進事業から事業の一部を分割		
	その他	0.0	0.2	0.0					
	合計	0.0	1.0	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	育成したデジタル人材の数		目標	—	40	80	160	・管理職を対象としたDX研修やDXモデル人材育成研修を実施した結果、目標を上回る実績となった。
			実績	—	45			
	累計で増	人	達成率	—	113%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・CIO補佐官の採用や管理職・DXモデル人材を対象に研修を実施し、デジタル人材の確保・育成に取り組んだほか、動画研修サービスを導入するなど、DX推進に必要な知識やスキルを身に付けられる環境を整備した。						
課題	・組織全体で効果的にDXを推進するためには、DXを推進する部門だけでなく、市民により近い各所属にもDXを推進するデジタル人材を確保・育成することが求められている。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市デジタル人材育成方針に基づき、引き続きデジタル人材の確保・育成に取り組む。